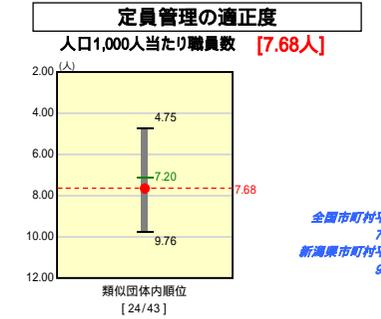
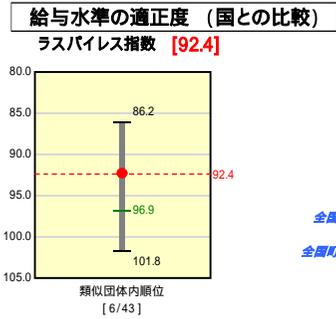
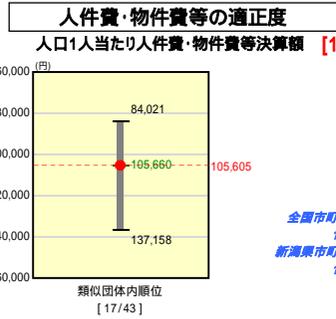
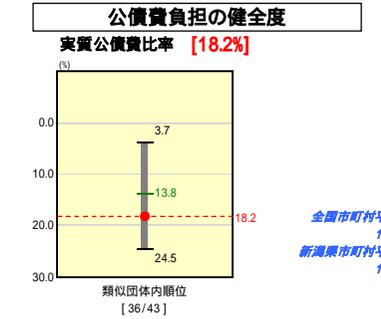
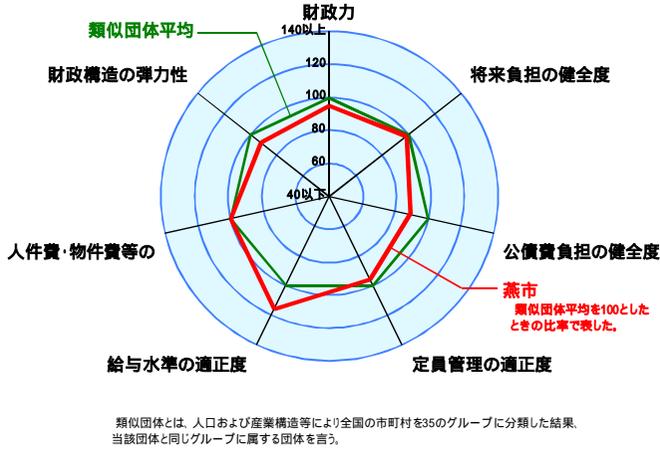
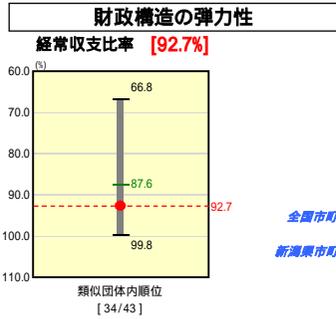
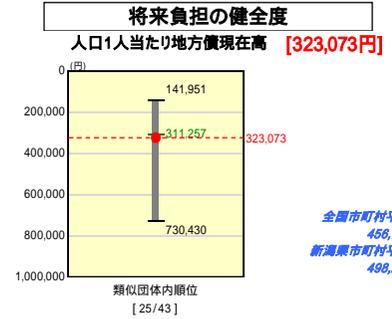
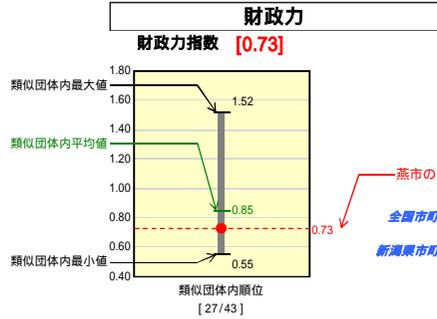


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 燕市

人口	84,394 人(H19.3.31現在)
面積	110.88 km ²
歳入総額	30,918,460 千円
歳出総額	29,824,239 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 … 全国・県平均を大きく上回っているものの、類似団体平均を下回っているため、市税の収納率向上など歳入確保に努めるとともに、退職者補充の抑制による人件費の削減や経常的経費の節減・投資的経費の抑制など、歳出においても徹底的な見直しを実施することにより財政の健全化を図る。

経常収支比率 … 行政改革大綱前期実施計画に掲げている市税の収納率の向上(H18 95.1%⇒H23 95.6%)や行政評価システムの導入による評価結果を予算編成に反映させるなど、事務事業全般の見直しを図り平成23年度に85.0%を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 … 類似団体平均とほぼ同じ位置を占めているが、人件費では退職者補充の抑制、物件費では公共施設の民間への指定管理者制度の移行など今後も維持管理費等の

人口1人当たり地方債現在高 … 新市建設計画登録事業を実施することにより、今後も合併特例債の発行が増となり地方債残高も増加していく見込みであることから、事業の実施にあたり必要性・緊急性等を考慮し随時見直しが必要である。また通常事業における地方債の発行も極力抑制する。

実質公債費比率 … 今後は新市建設計画登録事業の実施により、平成20年度には2.2ポイント増の19.4%となる見込みであるが、それをピークにその後は低下し22年度には18.0%以下となる見込みである。事業実施にあたり随時見直しを図ることにより比率の上昇を抑制する。

人口1,000人当たり職員数 … 退職者補充の抑制など、限られた職員数の中で新規行政需要や事務量の変化に柔軟に対応し、事務量に見合った職員配備に努める。

ラスパイレス指数 … 類似団体内では低いところに位置しているが、今後もより一層の給与の適正化に努